

こんなに物価が上がっているのに、消費税減税を検討しない石破政権！



物価の高騰が止まりません。「帝国データバンク」によれば、9月までに食料品11,707品目の値上げが決まっているそうです。今年中に値上がりする食料品は2万品目前後に達し、昨年以上の値上げラッシュとなりそうです。

深刻なのはお米で、農林水産省の調査では全国のスーパーのコメ価格の平均は5月上旬の時点で5キロ当たり4214円、昨年と同じ時期は2068円だったので、1年間で価格が2倍以上になりました。

異常な物価高騰のうえに「トランプ関税」がのしかかり、中小零細企業からも悲鳴があがっています。

物価高騰から暮らしを守る有効な手段は、子どもからお年寄りまで誰にでも効果のある「消費税減税」です。消費税の減税を求める声は大きくなっており、JNNの4月の世論調査では、消費税減税「賛成」が61%、30代未満では78%にのぼりました。

大企業とお金持ちが優遇されている税制を見直して応分の負担を求めれば消費税に代わる財源を捻出することができますが、企業献金まみれの自民党と石破首相は検討しようとしません。

これでは庶民の生活は守れません、7月の参議院選挙で財界とアメリカ言いなりの政権と党に国民の審判をくだしましょう。

政治を変えよう

参議院選挙

で

いつまで待たせる

選択的

夫婦別姓

「選択的夫婦別姓」の実現を求める世論が高まっています。1996年、法制審議会が結婚の際に夫婦が同姓か別姓かを選べる「選択的夫婦別姓」を答申しましたが、自民党などの反対でいまだに実現していません。夫婦の別姓が選べないのは日本だけです。反対の人たちは「家族のきずなが壊れる」「子ども

がかわいそう」などと主張していますが、同性か別姓かを選べる国ではそのような問題は起きていませんし、子どもに不利益が生じることもありません。

開会中の通常国会で「選択的夫婦別姓」を実現し、日本もジェンダー推進国の仲間入りをすべきです。

